

# 四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

**株式会社 図研**

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 4 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9  |
| 四半期連結損益計算書                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 10 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 迅也
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	20,606	19,795	29,296
経常利益	(百万円)	2,332	1,641	3,486
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,729	1,079	2,595
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,740	2,592	2,633
純資産額	(百万円)	35,120	36,866	35,013
総資産額	(百万円)	49,601	52,222	51,445
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	74.40	46.45	111.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.0	70.0	67.2

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.36	16.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済の停滞が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、IT投資への意欲はあるものの、先行きが見通せないことなどから、設備投資全体としては慎重な姿勢が続いております。

このような中において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、197億9千5百万円（前年同期比 3.9%減）と前年同期を若干下回りましたが、ネットワークセキュリティ関連製品を中心にITソリューションが売上を伸ばしたことやクライアントサービスが堅調に推移したことなどから、過去最高を記録した前年同期に次ぐ結果となりました。

利益面につきましては、将来に向けた投資は継続しているものの、経費全体の減少により直近3か月間の営業利益が前年同期比で増加したことから、経常利益16億4千1百万円（前年同期比 29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億7千9百万円（前年同期比 37.6%減）となり、上期と比べて改善いたしました。

報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・日本

ネットワークセキュリティ関連製品を中心にITソリューション及びクライアントサービスの売上が堅調に推移しましたが、基板設計ソリューション及び回路設計ソリューションの売上が減少したことなどから、売上高は148億9千万円（前年同期比 4.3%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少などから11億1千2百万円（前年同期比 36.3%減）となりました。

#### ・欧州

回路設計ソリューションの売上が減少したことなどから、売上高は39億7千2百万円（前年同期比 4.1%減）となり、営業利益は4千9百万円（前年同期比 60.3%減）となりました。

#### ・米国

前連結会計年度において新たに連結となった子会社の業績が第1四半期連結累計期間の期首より寄与したことなどから、売上高は14億7千8百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから7千万円（前年同期比 12.0%増）となりました。

#### ・アジア

東南アジア地域で基板設計ソリューションの売上が減少したことなどから、売上高は9億8千3百万円（前年同期比 5.7%減）となり、営業利益につきましては、売上高の減少などから2億6千万円（前年同期比 9.6%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億8千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より3億3千8百万円増加して206億4千5百万円となり、当社グループの流動性は十分な水準にあると考えられます。また、財務状態につきましては、流動比率は353.5%、自己資本比率は70.0%であり、健全な財務状態であると認識しております。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(7) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中、厳しい状況で推移していくものと思われれます。

このような中において、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	23,267,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	23,267,169	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	23,267,169	—	10,117,065	—	8,657,753

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,228,400	232,284	—
単元未満株式	普通株式 20,969	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,284	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

##### ② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	17,800	—	17,800	0.07
計	—	17,800	—	17,800	0.07

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,574,644	20,920,575
受取手形及び売掛金	6,407,981	3,863,853
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	403,944	431,978
仕掛品	264,482	600,928
原材料及び貯蔵品	1,862	1,511
その他	2,749,149	3,253,742
貸倒引当金	△29,587	△27,563
流動資産合計	37,072,477	35,745,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,849,901	2,738,146
土地	3,015,103	3,015,103
その他（純額）	511,651	486,856
有形固定資産合計	6,376,656	6,240,106
無形固定資産		
のれん	913,777	718,027
その他	602,140	621,828
無形固定資産合計	1,515,917	1,339,855
投資その他の資産		
投資有価証券	5,385,293	7,809,511
その他	※ 1,095,547	※ 1,088,496
投資その他の資産合計	6,480,840	8,898,008
固定資産合計	14,373,415	16,477,971
資産合計	51,445,892	52,222,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,177,418	586,795
未払法人税等	716,954	166,067
前受金	6,783,516	6,755,066
賞与引当金	902,008	571,969
その他の引当金	136,807	48,298
その他	2,303,253	1,982,465
流動負債合計	12,019,959	10,110,662
固定負債		
退職給付に係る負債	4,192,059	4,289,709
その他	220,565	955,729
固定負債合計	4,412,625	5,245,438
負債合計	16,432,584	15,356,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,659,023	8,662,477
利益剰余金	14,175,240	14,557,661
自己株式	△16,778	△17,561
株主資本合計	32,934,550	33,319,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,266,875	3,602,290
為替換算調整勘定	△86,604	62,200
退職給付に係る調整累計額	△531,321	△429,625
その他の包括利益累計額合計	1,648,949	3,234,865
非支配株主持分	429,808	312,389
純資産合計	35,013,308	36,866,897
負債純資産合計	51,445,892	52,222,998

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	20,606,832	19,795,774
売上原価	5,746,021	5,920,083
売上総利益	14,860,810	13,875,690
販売費及び一般管理費	12,630,225	12,402,413
営業利益	2,230,584	1,473,277
営業外収益		
受取利息	9,048	5,737
受取配当金	66,278	67,605
助成金収入	28,778	51,871
その他	36,972	51,411
営業外収益合計	141,078	176,625
営業外費用		
為替差損	36,615	4,988
支払利息	1,361	1,704
その他	821	1,401
営業外費用合計	38,799	8,093
経常利益	2,332,863	1,641,809
特別利益		
固定資産売却益	2,159	941
権利譲渡収入	※ 137,269	—
特別利益合計	139,429	941
特別損失		
固定資産処分損	4,749	9,720
特別損失合計	4,749	9,720
税金等調整前四半期純利益	2,467,544	1,633,029
法人税、住民税及び事業税	594,108	408,824
法人税等調整額	148,753	217,583
法人税等合計	742,861	626,407
四半期純利益	1,724,682	1,006,621
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,080	△73,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,729,762	1,079,902

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,724,682	1,006,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971,839	1,335,415
為替換算調整勘定	△73,469	148,804
退職給付に係る調整額	117,664	101,695
その他の包括利益合計	1,016,034	1,585,915
四半期包括利益	2,740,716	2,592,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,745,796	2,665,818
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,080	△73,281

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産	16,752千円	16,752千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 権利譲渡収入

海外連結子会社において、使用する見込みのないIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	499,040千円	520,121千円
のれんの償却額	148,321千円	190,700千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	325,494	14	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	348,742	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会	普通株式	348,739	15	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,744,980	3,473,889	1,409,661	978,301	20,606,832	—	20,606,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	808,687	666,448	41,772	64,263	1,581,172	△1,581,172	—
計	15,553,667	4,140,337	1,451,434	1,042,565	22,188,005	△1,581,172	20,606,832
セグメント利益	1,748,033	124,012	62,631	287,845	2,222,521	8,062	2,230,584

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8,062千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,131,456	3,318,930	1,440,633	904,753	19,795,774	—	19,795,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	759,361	653,529	37,374	78,359	1,528,624	△1,528,624	—
計	14,890,817	3,972,459	1,478,008	983,112	21,324,399	△1,528,624	19,795,774
セグメント利益	1,112,894	49,222	70,164	260,151	1,492,431	△19,154	1,473,277

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△19,154千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円40銭	46円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,729,762	1,079,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,729,762	1,079,902
普通株式の期中平均株式数(株)	23,249,607	23,249,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………348,739千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。